



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 篤史

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,193	5.5	997	157.9	1,214	104.5	738	81.3
27年3月期	37,149	11.5	386	△39.9	593	△29.3	407	△8.8

(注) 包括利益 28年3月期 664百万円 (117.1%) 27年3月期 306百万円 (△48.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.86	50.57	4.5	4.6	2.5
27年3月期	28.20	28.11	2.5	2.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	25,942	16,525	63.7	1,131.10
27年3月期	26,749	16,407	61.3	1,135.65

(参考) 自己資本 28年3月期 16,519百万円 27年3月期 16,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	602	△947	△150	4,172
27年3月期	△364	71	464	4,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	505	124.1	3.1
28年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	803	108.1	4.9
29年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		68.6	

平成28年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	△1.9	420	△30.4	540	△24.3	340	△24.9	23.43
通期	39,800	1.5	890	△10.8	1,160	△4.5	740	0.3	50.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,152,600 株	27年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	547,966 株	27年3月期	714,459 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,511,445 株	27年3月期	14,438,141 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,678	5.9	955	195.1	1,189	120.2	721	95.5
27年3月期	36,535	11.6	323	△43.7	540	△32.2	369	△13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.75	49.46
27年3月期	25.57	25.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	25,648		16,310		63.6	1,116.41		
27年3月期	26,473		16,168		61.0	1,119.12		

(参考) 自己資本 28年3月期 16,304百万円 27年3月期 16,158百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△1.3	420	△24.1	540	△20.5	340	△20.7	23.43
通期	39,500	2.1	880	△7.9	1,150	△3.3	740	2.5	50.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(重要な後発事象)	47
7. その他	48
(1) 仕入及び販売の状況	48
(2) 役員の変動	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、中国経済の低迷、原油価格の下落、円高の進行、地政学的リスクの高まりなどにより不透明な状況が継続した結果、在庫調整や設備投資の回復が遅れ、横ばいの状況が続きました。

当社グループの主力販売先の電気機器・電子部品・産業機械業界においては、液晶製造装置関連顧客や通信インフラ関連顧客の一部に生産増や設備投資の動きがみられ、半導体製造装置関連の主要顧客では生産・在庫調整が下期後半から徐々に回復いたしました。なお、メガソーラーにかかわる設備投資は、規模の縮小はあったものの、依然継続しております。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポートカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等の取り組みを行うとともにメカトロ商材の拡販を継続して推し進めてまいりました。また、エネルギーインフラ市場・メディカル市場への営業活動を強化するとともに4月には「コンポーネンツ名古屋営業所」を、10月には「コンポーネンツ北陸営業所」を開設し、中部・北陸マーケットの開拓を強力に推し進めてまいりました。

以上の施策を実施することにより収益の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は391億93百万円（前期比5.5%増）、営業利益は9億97百万円（前期比157.9%増）、経常利益は12億14百万円（前期比104.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億38百万円（前期比81.3%増）と前期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

①FA機器分野

センサー、制御盤、メカトロ製品等が増加し、売上高は216億62百万円（前期比11.0%増）となりました。

②情報・通信機器分野

外部記憶装置、ネットワーク機器、無停電電源等が増加し、売上高は34億88百万円（前期比4.9%増）となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板用スイッチ等は増加しましたが、電池関連商品、基板用電源装置等が減少し、売上高は34億44百万円（前期比5.6%減）となりました。

④電設資材分野

環境配慮型商品、計測器等は増加しましたが、低圧設備、電線管付属品、ケーブル等が減少し、売上高は105億97百万円（前期比0.5%減）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、生産・設備投資が徐々に動き出し景気は緩やかに回復する兆しがあるものの、中国経済の回復の遅れ、円高傾向の継続、地政学的リスクの高まり等、不透明な状況が続くと見込んでおります。

当社グループの主力販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、半導体製造装置関連の主要顧客での生産・在庫調整も回復しつつありますが、設備投資に向けた力強さは無く、足踏み状態が継続するものと見込んでおります。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、4月に発生した「平成28年熊本地震」での九州地方の顧客の状況による当社業績等への影響等、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億6百万円減少し、259億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15億58百万円減少し、179億47百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加5億48百万円、現金及び預金の減少5億2百万円、在庫の減少14億33百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億51百万円増加し、79億94百万円となりました。

これは主に、本社ビル建替えに伴う建設仮勘定の増加9億63百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億24百万円減少し、94億17百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億1百万円減少し、69億61百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億18百万円、未払法人税等の減少1億25百万円、受注損失引当金の減少4億19百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円増加し、24億56百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加3億4百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億17百万円増加し、165億25百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の計上7億38百万円と、未払配当金の支払6億51百万円によるものであります。なお、自己資本比率は63.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から5億2百万円減少し、41億72百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は6億2百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は3億64百万円の減少）

これは主に、税金等調整前当期純利益12億13百万円、法人税等の支払額4億45百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は9億47百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は71百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1億50百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は71百万円の増加）

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億25百万円、配当金の支払額6億51百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	68.5	68.5	61.3	63.7
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	39.1	36.5	59.1
債務償還年数(年)	0.8	—	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	69.4	—	—	62.5

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - 4 平成26年3月期及び平成27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけるとともに、財務の健全性を維持しながら、資本効率を高めていく方針です。

配当につきましては、配当性向を50%とした場合の配当総額と純資産配当率(DOE)を3%とした場合の配当総額のうち、いずれか高い値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

当期の期末配当につきましては、特別配当10円を加え、1株当たり35円となります。なお、平成28年3月期の年間配当金は、中間配当金20円を加え1株あたり55円となります。

次期(平成29年3月期)の配当につきましては、純資産配当率(DOE)3%で算出しており、中間配当10円、期末配当25円、年間では1株当たり35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進しております。今後も全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

②投資家の皆様

配当性向を50%とした場合の配当総額と純資産配当率(DOE)を3%とした場合の配当総額のうち、いずれか高い値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行います。

③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

④社員

社憲「私たち一人ひとりのはたらきで心豊かな暮らしをつくり出し喜びあえる未来にしよう」を共有し、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から自己資本当期純利益率（ROE）を経営指標とし、8%以上の達成を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場（工場などの生産現場・建築現場等）への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーティングカンパニー」として行ってまいります。

①営業戦略

成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界に加え、医療機器関連市場、医療現場・介護関連市場をはじめとするメディカル市場に注力を継続してまいります。

これまで中長期的に力を入れてきたエネルギー分野においては、商品・サービスを拡充して、メガソーラーや電力監視システム、省エネ商品、蓄電池等、お客様のご要望に応じた提案を実行することで業績の拡大を図ってまいります。

インターネットビジネスでは、通販サイトである「FAUbon（エフエーユーボン）」「FAUbon Yahoo!店」「FAUbon 楽天市場店」「Amazon」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略として、「FAUbon特急便（東京近郊は当日配達）」等の各種サービスを展開し、業績拡大を図ってまいります。

大和工場（宮城県黒川郡）は、当社の「もの造り」拠点として組立パソコン・端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を一層強化してまいります。

また、工具を中心としたメンテナンスやアフターサービス、レンタル市場への取り組みに加え、今後生産現場で幅広く採用されると思われる「IoT（モノのインターネット（Internet of Things））」専任の組織を設置し、お客様の合理化、省力化、見える化で新たなソリューションを提供し、センサー類をはじめ情報を集めるハードウェアとシステム開発を中心とした提案で先頭集団となるべく、注力してまいります。

平成28年3月期に2か所開設した地元に密着し、地場の顧客を主力とした営業所を今後も各地に展開し、新たなマーケット開拓を加速してまいります。

海外戦略といたしましては、東南アジア市場での拠点拡大を検討してまいります。

②商品戦略

「品質、環境（省）、安全」をキーワードとした商材の開拓やメカトロ・セーフティ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力で進めてまいります。特にメカトロニクス商材においては、メーカー研修を含め、メカトロニクスに精通した人材の育成を加速し、提案力を強化してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」では、主力の配線アクセサリや盤内パーツを更に充実するとともに、カスタムパソコン等の高付加価値商品や検定キット等の顧客ニーズを先取りした商材の開発を加速し、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「もの造りサポーターカンパニー」として、社憲「私たち一人ひとりのはたらきで心豊かな暮らしをつくり出し喜びあえる未来にしよう」を共有し、社は「誠実」のもと「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕による収益の継続的拡大と企業の社会的責任を果たすべく経営を行い、その実現のために以下の重点課題に取り組んでまいります。

①コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

平成28年3月31日現在、取締役6名、監査役4名で、うち社外取締役1名、社外監査役3名の体制となっております。また、社外取締役1名および社外監査役1名が独立役員となっております。

また、当社は平成28年3月7日に公表した通り、本年6月開催予定の当社第64回定時株主総会において、必要な定款変更等のご承認をいただくことを条件として「監査等委員会設置会社」に移行する予定です。

取締役会の監督機能強化と透明性の高い経営、迅速な意思決定を実現するために取締役会に監査等委員を置き、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させるとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、今後とも経営体制の強化を行ってまいります。

②商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともに、新規顧客の開拓やWebビジネス、地場の顧客を主力とした営業所の展開等による商圏の拡大に注力してまいります。

商材では、オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」の品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「もの造り」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立してまいります。

海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大と斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

③コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）の整備と強化を社憲、社是を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

また、ISOを基盤とした品質と環境のマネジメントに注力してまいります。

④財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、内部統制報告制度への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

⑤生産性・効率性の向上

IT投資の継続や経費の見直しを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、ISOを基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

⑥人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しております。

具体的には、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実、通信教育・資格取得の促進、OJT等を通じて、人材の育成を行ってまいります。

⑦事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行ってまいります。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を充実してまいります。

⑧働きやすい職場環境づくり

男女が共に働きやすい職場環境づくりとワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に取り組んでまいります。

当社は、東京都文京区から「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定を受けております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先、国内取引先の海外現地法人等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、特に当社と同じ東京証券取引所市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,307	4,190,889
受取手形及び売掛金	10,820,660	11,368,818
商品	3,383,283	1,949,526
繰延税金資産	252,248	107,329
その他	357,944	333,587
貸倒引当金	△1,062	△2,262
流動資産合計	19,506,381	17,947,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,331,779	3,331,652
減価償却累計額	△1,011,342	△1,147,982
建物及び構築物(純額)	2,320,436	2,183,670
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	190,094	195,116
減価償却累計額	△74,592	△113,636
リース資産(純額)	115,501	81,479
建設仮勘定	2,160	966,022
その他	135,168	142,637
減価償却累計額	△76,644	△93,192
その他(純額)	58,523	49,444
有形固定資産合計	6,408,235	7,192,230
無形固定資産		
その他	102,254	99,538
無形固定資産合計	102,254	99,538
投資その他の資産		
投資有価証券	269,266	228,619
繰延税金資産	226,158	234,941
その他	279,569	279,342
貸倒引当金	△42,590	△40,036
投資その他の資産合計	732,403	702,865
固定資産合計	7,242,892	7,994,635
資産合計	26,749,274	25,942,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,727,383	5,308,560
短期借入金	400,116	570,112
リース債務	46,861	44,383
未払法人税等	251,285	125,356
賞与引当金	176,167	188,554
役員賞与引当金	—	51,000
受注損失引当金	419,576	—
その他	1,140,765	673,094
流動負債合計	8,162,155	6,961,060
固定負債		
長期借入金	874,389	1,179,279
リース債務	87,034	47,080
退職給付に係る負債	1,061,845	1,081,992
資産除去債務	1,378	1,392
その他	154,807	146,430
固定負債合計	2,179,454	2,456,174
負債合計	10,341,610	9,417,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,540,416	1,575,316
利益剰余金	13,253,351	13,339,812
自己株式	△321,112	△246,351
株主資本合計	16,291,884	16,488,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,042	21,828
為替換算調整勘定	58,120	43,730
退職給付に係る調整累計額	△8,338	△34,231
その他の包括利益累計額合計	104,824	31,327
新株予約権	10,954	5,953
純資産合計	16,407,663	16,525,287
負債純資産合計	26,749,274	25,942,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,149,066	39,193,248
売上原価	31,874,002	33,255,343
売上総利益	5,275,063	5,937,905
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	414,765	435,631
給料手当及び賞与	2,109,158	2,198,617
株式報酬費用	6,513	30,309
法定福利費	323,710	360,285
退職給付費用	166,906	159,546
賃借料	271,359	316,397
減価償却費	433,492	187,325
貸倒引当金繰入額	1,045	—
賞与引当金繰入額	176,167	188,554
役員賞与引当金繰入額	—	51,000
その他	984,995	1,012,269
販売費及び一般管理費合計	4,888,113	4,939,936
営業利益	386,950	997,969
営業外収益		
受取利息	2,630	2,345
受取配当金	12,529	5,015
仕入割引	219,977	218,638
為替差益	19,167	—
その他	37,570	55,506
営業外収益合計	291,875	281,505
営業外費用		
支払利息	5,864	9,869
手形売却損	23,529	19,403
売上割引	12,805	10,323
為替差損	—	1,417
減価償却費	20,776	18,437
控除対象外消費税等	13,724	583
その他	8,132	4,500
営業外費用合計	84,834	64,534
経常利益	593,992	1,214,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	277,652	—
新株予約権戻入益	—	50
特別利益合計	277,652	50
特別損失		
固定資産除却損	※1 125,421	※1 1,205
投資有価証券売却損	389	—
特別損失合計	125,811	1,205
税金等調整前当期純利益	745,833	1,213,785
法人税、住民税及び事業税	437,838	311,972
法人税等調整額	△99,091	163,739
法人税等合計	338,746	475,712
当期純利益	407,086	738,073
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	407,086	738,073

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	407,086	738,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,268	△33,214
為替換算調整勘定	24,928	△14,389
退職給付に係る調整額	△7,599	△25,893
その他の包括利益合計	※1 △100,939	※1 △73,497
包括利益	306,146	664,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,146	664,576
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,142,846	△321,112	16,181,379
会計方針の変更による累積的影響額			78,810		78,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,221,656	△321,112	16,260,189
当期変動額					
剰余金の配当			△375,391		△375,391
親会社株主に帰属する当期純利益			407,086		407,086
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	31,694	—	31,694
当期末残高	1,819,230	1,540,416	13,253,351	△321,112	16,291,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,311	33,192	△739	205,764	4,440	16,391,584
会計方針の変更による累積的影響額						78,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,311	33,192	△739	205,764	4,440	16,470,394
当期変動額						
剰余金の配当						△375,391
親会社株主に帰属する当期純利益						407,086
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,268	24,928	△7,599	△100,939	6,513	△94,425
当期変動額合計	△118,268	24,928	△7,599	△100,939	6,513	△62,731
当期末残高	55,042	58,120	△8,338	104,824	10,954	16,407,663

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,253,351	△321,112	16,291,884
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,540,416	13,253,351	△321,112	16,291,884
当期変動額					
剰余金の配当			△651,612		△651,612
親会社株主に帰属する当期純利益			738,073		738,073
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		34,900		74,879	109,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34,900	86,460	74,760	196,122
当期末残高	1,819,230	1,575,316	13,339,812	△246,351	16,488,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,042	58,120	△8,338	104,824	10,954	16,407,663
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,042	58,120	△8,338	104,824	10,954	16,407,663
当期変動額						
剰余金の配当						△651,612
親会社株主に帰属する当期純利益						738,073
自己株式の取得						△118
自己株式の処分						109,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,214	△14,389	△25,893	△73,497	△5,001	△78,498
当期変動額合計	△33,214	△14,389	△25,893	△73,497	△5,001	117,623
当期末残高	21,828	43,730	△34,231	31,327	5,953	16,525,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	745,833	1,213,785
減価償却費	454,268	205,762
株式報酬費用	6,513	30,309
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	419,576	△419,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	609	12,387
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	51,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,368	20,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,342	△1,353
受取利息及び受取配当金	△15,159	△7,360
支払利息	5,864	9,869
為替差損益 (△は益)	△253	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△277,263	-
有形固定資産除却損	125,421	1,205
新株予約権戻入益	-	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,300,038	△553,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,626,585	1,433,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	983,522	△417,100
その他	604,932	△528,020
小計	114,266	1,051,212
利息及び配当金の受取額	14,672	6,818
利息の支払額	△6,245	△9,651
法人税等の支払額	△487,254	△445,511
法人税等の還付額	339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,221	602,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,888	△905,559
無形固定資産の取得による支出	△22,841	△27,330
有形固定資産の除却による支出	△47,780	-
投資有価証券の取得による支出	△57,001	△12,032
投資有価証券の売却による収入	466,394	-
敷金及び保証金の差入による支出	△64,262	△5,795
敷金及び保証金の回収による収入	12,777	3,635
定期預金の払戻による収入	21,000	18,000
定期預金の預入による支出	△21,000	△18,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,398	△947,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△213,367	△525,114
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,579	△47,855
自己株式の取得による支出	-	△118
配当金の支払額	△375,391	△651,612
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	74,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,661	△150,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,141	△8,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,979	△502,418
現金及び現金同等物の期首残高	4,486,328	4,675,307
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,675,307	*1 4,172,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日

斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO., LTD) …12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 …3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(ア)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

(ア)商品

在庫品……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(イ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～47年

その他(工具、器具及び備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	一千円
その他	1,341千円	1,205千円
撤去費用	124,080千円	一千円
計	125,421千円	1,205千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,509千円	△49,702千円
組替調整額	△277,263千円	一千円
税効果調整前	△186,753千円	△49,702千円
税効果額	68,484千円	16,487千円
その他有価証券評価差額金	△118,268千円	△33,214千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,928千円	△14,389千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△12,316千円	△49,325千円
組替調整額	1,147千円	12,316千円
税効果調整前	△11,169千円	△37,008千円
税効果額	3,569千円	11,115千円
退職給付に係る調整額	△7,599千円	△25,893千円
その他の包括利益合計	△100,939千円	△73,497千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	714,459	—	—	714,459

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,954
合計			—	—	—	—	10,954

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	231,010	16	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月5日取締役会	普通株式	144,381	10	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	714,459	107	166,600	547,966

(自己株式の変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 107株

ストック・オプションの権利行使による減少 166,600株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,953
合計			—	—	—	—	5,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	360,953	25	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	290,658	20	平成27年9月30日	平成27年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	511,162	35	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,693,307千円	4,190,889千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△18,000千円	△18,000千円
現金及び現金同等物	4,675,307千円	4,172,889千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	41,473千円	39,118千円
1年超	73,530千円	61,671千円
合計	115,003千円	101,265千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要となる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針をとっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,693,307	4,693,307	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	10,820,660 △1,062		
	10,819,597	10,819,597	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	223,382	223,382	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,727,383)	(5,727,383)	—
(5) 短期借入金	(400,116)	(400,116)	—
(6) リース債務(流動)	(46,861)	(46,861)	—
(7) 長期借入金	(874,389)	(868,907)	5,481
(8) リース債務(固定)	(87,034)	(78,865)	8,168
(9) 未払法人税等	(251,285)	(251,285)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	4,190,889	4,190,889	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※2)	11,368,818 △2,262		
	11,366,555	11,366,555	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	185,790	185,790	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,308,560)	(5,308,560)	—
(5) 短期借入金	(570,112)	(570,112)	—
(6) リース債務(流動)	(44,383)	(44,383)	—
(7) 長期借入金	(1,179,279)	(1,174,843)	4,435
(8) リース債務(固定)	(47,080)	(43,247)	3,833
(9) 未払法人税等	(125,356)	(125,356)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動)並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	25,883	25,834
投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	20,000	16,993

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,693,307	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,820,660	—	—	—
合計	15,513,968	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,190,889	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,368,818	—	—	—
合計	15,559,707	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	400,116	320,116	320,116	214,317	19,840
リース債務	46,861	43,298	36,048	7,686	—
合計	446,977	363,414	356,164	222,003	19,840

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	570,112	570,112	464,313	144,854	—
リース債務	44,383	37,133	8,771	1,084	90
合計	614,495	607,245	473,084	145,938	90

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	219,984	140,758	79,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,397	3,456	△58
合計	223,382	144,215	79,167

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	184,421	154,784	29,637
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,369	1,463	△93
合計	185,790	156,247	29,543

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	466,394	277,652	389

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の企業年金制度を採用しております。

また、当連結会計年度より新たに確定拠出制度を採用しております。

当社は、複数事業主制度の東京都電機企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入していた東京都電機厚生年金基金は、当連結会計年度に代行返上認可を受け、東京都電機企業年金基金へ移行しております。これに伴い、当社の退職給付制度のうち厚生年金基金制度は確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度9,652千円であります。

3. 複数事業主制度

連結財務諸表上、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金制度への要拠出額は、前連結会計年度94,614千円、当連結会計年度70,253千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	303,721,586	317,423,759
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	299,821,492	302,957,896
差引額	3,900,094	14,465,863

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.118% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 1.140% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,900,094千円、当連結会計年度14,465,863千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度24,384千円、当連結会計年度24,477千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,181,001	1,061,845	1,061,845	1,061,845
会計方針の変更による累積的影響額	△122,375	—	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,058,625	1,061,845	1,061,845	1,061,845
勤務費用	65,112	64,043	64,043	64,043
利息費用	6,032	3,281	3,281	3,281
数理計算上の差異の発生額	12,316	49,325	49,325	49,325
退職給付の支払額	△80,240	△96,502	△96,502	△96,502
退職給付債務の期末残高	1,061,845	1,081,992	1,081,992	1,081,992

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—	—	—
年金資産	—	—	—	—
非積立型制度の退職給付債務	1,061,845	1,081,992	1,081,992	1,081,992
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,061,845	1,081,992	1,081,992	1,081,992
退職給付に係る負債	1,061,845	1,081,992	1,081,992	1,081,992
退職給付に係る資産	—	—	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,061,845	1,081,992	1,081,992	1,081,992

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	65,112	64,043	64,043	64,043
利息費用	6,032	3,281	3,281	3,281
数理計算上の差異の費用処理額	1,147	12,316	12,316	12,316
確定給付制度に係る退職給付費用	72,291	79,641	79,641	79,641

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△11,169	△37,008	△37,008	△37,008
合計	△11,169	△37,008	△37,008	△37,008

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△12,316	△49,325	△49,325	△49,325
合計	△12,316	△49,325	△49,325	△49,325

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.30%	△0.13%	△0.13%	△0.13%
予想昇給率	3.00%	3.13%	3.13%	3.13%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	6,513千円	30,309千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	一千円	50千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成27年11月6日
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 4名 当社執行役員 4名 当社従業員(海外の従業員を除く) 231名	当社取締役 4名 当社執行役員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 266,000株	普通株式 27,100株
付与日	平成25年7月31日	平成27年11月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	平成25年7月31日～平成27年8月1日	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成27年8月1日～平成30年7月31日	平成27年11月26日～平成29年11月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成27年11月6日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	259,500	—
付与	—	27,100
失効	1,000	—
権利確定	258,500	27,100
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	258,500	27,100
権利行使	139,500	27,100
失効	1,000	—
未行使残	118,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年7月8日	平成27年11月6日
権利行使価格(円)	534	1
行使時平均株価(円)	968	1,095
付与日における公正な評価単価(円)	50.45	1,041.41

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	22.62%
予想残存期間	(注) 2	1年
予想配当	(注) 3	35円/株
無リスク利子率	(注) 4	△0.01%

(注) 1. 1年間(平成26年11月25日から平成27年11月25日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成27年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	23,082千円	14,845千円
その他の未払金	12,983千円	11,994千円
未払費用	18,471千円	20,416千円
賞与引当金	58,311千円	58,263千円
受注損失引当金	138,879千円	—千円
その他	520千円	1,809千円
合計	252,248千円	107,329千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	343,649千円	331,259千円
長期未払金	9,736千円	7,737千円
貸倒引当金	21,120千円	23,286千円
会員権	4,768千円	4,517千円
建物減損損失	8,745千円	7,785千円
土地減損損失	58,064千円	55,008千円
その他	1,341千円	1,263千円
小計	447,427千円	430,858千円
評価性引当額	△94,974千円	△91,766千円
合計	352,453千円	339,092千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△79,112千円	△74,948千円
特別償却準備金	△11,862千円	△9,196千円
その他有価証券評価差額金	△24,372千円	△7,884千円
連結子会社の留保利益	△10,946千円	△12,121千円
合計	△126,294千円	△104,150千円
繰延税金資産(固定)の純額	226,158千円	234,941千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
住民税均等割額	3.1%	2.0%
交際費等の一時差異でない項目	1.3%	2.6%
評価性引当額の増減	0.4%	0.0%
連結子会社の税率差異	△0.9%	△0.3%
連結子会社の留保利益	0.3%	0.1%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	1.5%
その他	△0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.4%	39.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,323千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,922千円、その他有価証券評価差額金が438千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が838千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,364千円	1,378千円
時の経過による調整額	13千円	14千円
期末残高	1,378千円	1,392千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.65円	1,131.10円
1株当たり当期純利益金額	28.20円	50.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.11円	50.57円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	407,086	738,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	407,086	738,073
普通株式の期中平均株式数(株)	14,438,141	14,511,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,618	83,147
(うち新株予約権)(株)	(43,618)	(83,147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,407,663	16,525,287
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,954	5,953
(うち新株予約権)(千円)	(10,954)	(5,953)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,396,709	16,519,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,438,141	14,604,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,525,582	3,975,122
受取手形	4,004,439	4,479,955
売掛金	※2 6,732,659	※2 6,824,754
商品	3,332,720	1,927,585
貯蔵品	7,459	5,327
前払費用	60,817	66,238
繰延税金資産	252,248	107,329
未収入金	230,893	184,758
その他	※2 48,052	※2 54,630
貸倒引当金	△1,065	△2,266
流動資産合計	19,193,809	17,623,435
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,258,682	2,135,873
構築物	61,754	47,796
機械及び装置	5,776	5,290
工具、器具及び備品	51,289	43,323
土地	3,911,613	3,911,613
リース資産	115,501	81,479
建設仮勘定	2,160	966,022
有形固定資産合計	6,406,777	7,191,400
無形固定資産		
その他	90,339	90,823
無形固定資産合計	90,339	90,823
投資その他の資産		
投資有価証券	269,266	228,619
関係会社株式	17,117	17,117
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	37,440	34,886
長期前払費用	6	2
繰延税金資産	233,127	231,968
敷金及び保証金	202,771	204,680
その他	35,575	35,575
貸倒引当金	△42,590	△40,036
投資その他の資産合計	782,500	742,599
固定資産合計	7,279,618	8,024,823
資産合計	26,473,427	25,648,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,225,294	1,898,386
買掛金	※2 3,492,834	※2 3,395,308
1年内返済予定の長期借入金	400,116	570,112
リース債務	46,861	44,383
未払金	254,810	187,553
未払費用	84,446	95,341
未払法人税等	247,263	123,977
未払消費税等	41,643	263,589
前受金	647,248	9,441
賞与引当金	176,167	188,554
役員賞与引当金	-	51,000
受注損失引当金	419,576	-
その他	101,066	103,089
流動負債合計	8,137,329	6,930,736
固定負債		
長期借入金	874,389	1,179,279
リース債務	87,034	47,080
退職給付引当金	1,049,529	1,032,667
長期末払金	30,145	25,285
長期預り保証金	124,661	121,144
資産除去債務	1,378	1,392
固定負債合計	2,167,138	2,406,849
負債合計	10,304,467	9,337,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	12,922	47,823
資本剰余金合計	1,540,416	1,575,316
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※3 24,698	※3 20,726
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	165,817	169,981
繰越利益剰余金	4,697,542	4,767,616
利益剰余金合計	13,064,430	13,134,695
自己株式	△321,112	△246,351
株主資本合計	16,102,963	16,282,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,042	21,828
評価・換算差額等合計	55,042	21,828
新株予約権	10,954	5,953
純資産合計	16,168,960	16,310,672
負債純資産合計	26,473,427	25,648,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 36,535,701	※1 38,678,653
売上原価	※1 31,414,353	※1 32,876,617
売上総利益	5,121,347	5,802,035
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,797,635	※1,※2 4,846,807
営業利益	323,711	955,227
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 23,499	※1 20,748
仕入割引	219,977	218,638
為替差益	18,563	-
その他	※1 39,534	※1 59,107
営業外収益合計	301,575	298,494
営業外費用		
支払利息	5,864	9,869
手形売却損	23,529	19,403
売上割引	12,805	10,323
為替差損	-	791
減価償却費	20,776	18,437
控除対象外消費税等	13,724	583
その他	8,132	4,500
営業外費用合計	84,834	63,908
経常利益	540,452	1,189,813
特別利益		
投資有価証券売却益	277,652	-
新株予約権戻入益	-	50
特別利益合計	277,652	50
特別損失		
固定資産除却損	※3 125,421	※3 1,075
投資有価証券売却損	389	-
特別損失合計	125,811	1,075
税引前当期純利益	692,293	1,188,788
法人税、住民税及び事業税	424,591	304,344
法人税等調整額	△101,545	162,565
法人税等合計	323,045	466,910
当期純利益	369,248	721,877

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	27,819	7,895,000	157,734
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	27,819	7,895,000	157,734
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△4,274		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						1,153		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								8,082
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						△3,121		8,082
当期末残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	24,698	7,895,000	165,817

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,629,837	12,991,763	△321,112	16,030,297	173,311	173,311	4,440	16,208,048
会計方針の変更による累積的影響額	78,810	78,810		78,810				78,810
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,708,647	13,070,573	△321,112	16,109,107	173,311	173,311	4,440	16,286,858
当期変動額								
剰余金の配当	△375,391	△375,391		△375,391				△375,391
特別償却準備金の取崩	4,274	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	△1,153	—		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	△8,082	—		—				—
当期純利益	369,248	369,248		369,248				369,248
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△118,268	△118,268	6,513	△111,754
当期変動額合計	△11,105	△6,143		△6,143	△118,268	△118,268	6,513	△117,898
当期末残高	4,697,542	13,064,430	△321,112	16,102,963	55,042	55,042	10,954	16,168,960

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	別途積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	24,698	7,895,000	165,817
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819,230	1,527,493	12,922	1,540,416	281,371	24,698	7,895,000	165,817
当期変動額								
剰余金の配当								
特別償却準備金の取崩						△4,440		
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						468		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額								4,163
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			34,900	34,900				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	34,900	34,900	—	△3,971	—	4,163
当期末残高	1,819,230	1,527,493	47,823	1,575,316	281,371	20,726	7,895,000	169,981

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,697,542	13,064,430	△321,112	16,102,963	55,042	55,042	10,954	16,168,960
会計方針の変更による累積的影響額	—	—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,697,542	13,064,430	△321,112	16,102,963	55,042	55,042	10,954	16,168,960
当期変動額								
剰余金の配当	△651,612	△651,612		△651,612				△651,612
特別償却準備金の取崩	4,440	—		—				—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額	△468	—		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	△4,163	—		—				—
当期純利益	721,877	721,877		721,877				721,877
自己株式の取得			△118	△118				△118
自己株式の処分			74,879	109,780				109,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△33,214	△33,214	△5,001	△38,215
当期変動額合計	70,073	70,265	74,760	179,927	△33,214	△33,214	△5,001	141,711
当期末残高	4,767,616	13,134,695	△246,351	16,282,890	21,828	21,828	5,953	16,310,672

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

①在庫品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②引当品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
構築物	7年～30年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度において一括処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

※1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っております。

斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD)への保証の元本限度額は43,475千円(2,500千人民元)であります。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	25,472千円	15,688千円
短期金銭債務	14千円	一千円

※3 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,420千円	86,663千円
仕入高	3,802千円	2,666千円
販売費及び一般管理費	28,079千円	35,636千円
営業取引以外の取引による取引高	12,325千円	19,197千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	92,100千円	128,250千円
給与手当	2,066,207千円	2,147,502千円
法定福利費	311,679千円	346,136千円
退職給付費用	166,906千円	159,546千円
荷造運賃	408,676千円	430,454千円
減価償却費	430,309千円	184,335千円
貸倒引当金繰入額	1,044千円	—千円
賞与引当金繰入額	176,167千円	188,554千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	51,000千円
おおよその割合		
販売費	47.19%	48.67%
一般管理費	52.81%	51.33%

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	—千円
構築物	0千円	—千円
工具、器具及び備品	1,341千円	1,075千円
撤去費用	124,080千円	—千円
計	125,421千円	1,075千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,117	17,117

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	23,082千円	14,845千円
その他の未払金	12,983千円	11,994千円
未払費用	18,471千円	20,416千円
賞与引当金	58,311千円	58,263千円
受注損失引当金	138,879千円	—千円
その他	520千円	1,809千円
合計	252,248千円	107,329千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	339,671千円	316,165千円
長期未払金	9,736千円	7,737千円
貸倒引当金	21,120千円	23,286千円
関係会社株式評価損	18,676千円	17,693千円
会員権	4,768千円	4,517千円
建物減損損失	8,745千円	7,785千円
土地減損損失	58,064千円	55,008千円
その他	1,341千円	1,263千円
小計	462,125千円	433,458千円
評価性引当額	△113,651千円	△109,459千円
合計	348,474千円	323,998千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△79,112千円	△74,948千円
特別償却準備金	△11,862千円	△9,196千円
その他有価証券評価差額金	△24,372千円	△7,884千円
合計	△115,347千円	△92,029千円
繰延税金資産(固定)の純額	233,127千円	231,968千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割額	3.3%	2.0%
交際費等の一時差異でない項目	0.9%	2.3%
評価性引当額の増減	0.7%	0.2%
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	1.5%
その他	△0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	39.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,608千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,046千円、その他有価証券評価差額金額が438千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 仕入及び販売の状況

仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	17,760,217	△2.8
情報・通信機器	2,935,084	△0.3
電子・デバイス機器	2,827,734	△12.4
電設資材	8,301,243	△8.4
合計	31,824,280	△5.0

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	21,662,083	11.0
情報・通信機器	3,488,554	4.9
電子・デバイス機器	3,444,675	△5.6
電設資材	10,597,935	△0.5
合計	39,193,248	5.5

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② そのほかの役員の異動 (平成28年6月24日付予定)

1. 新任取締役候補

- 取締役 下城 智 (現 常務執行役員)
取締役 加藤 雄二 (現 執行役員)
取締役監査等委員 梅野 清光 (現 常勤監査役)
取締役監査等委員 桃井 邦義 (現 監査役)
取締役監査等委員 日野 実 (現 監査役)
取締役監査等委員 平 真美 (現 監査役)

(注) 新任取締役候補者 桃井 邦義氏、日野 実氏、平 真美氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

- 取締役 平野 利晴 (常務執行役員を継続予定)
取締役 鈴木 茂 (顧問に就任予定)